

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年2月24日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

**【会社名】** 株式会社 メデカジャパン

**【英訳名】** MEDCA JAPAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 神 成 裕

**【本店の所在の場所】** 埼玉県鴻巣市天神3丁目673番地

**【電話番号】** 048(542)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門担当 内 田 喜 朗

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県鴻巣市天神3丁目673番地

**【電話番号】** 048(542)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門担当 内 田 喜 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	11,483,979	13,298,477	14,547,319	21,746,756	25,680,630
経常利益 (千円)	563,437	622,538	631,567	846,125	1,027,063
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	247,980	411,131	378,155	1,339,123	319,215
純資産額 (千円)	24,782,748	24,268,070	32,453,329	24,067,242	25,681,364
総資産額 (千円)	54,284,528	73,464,137	77,152,427	62,341,633	71,673,542
1株当たり純資産額 (円)	835.93	754.86	694.56	748.48	736.20
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失( ) (円)	8.36	12.79	8.84	43.93	9.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.20	12.22			
自己資本比率 (%)	45.7	33.0	42.1	38.6	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,081	1,702,304	149,755	421,842	2,067,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,125,075	4,473,035	2,017,460	3,714,194	5,916,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,853,065	5,535,031	4,264,694	3,741,657	4,761,817
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,401,854	6,774,539	6,929,947	3,396,177	4,532,957
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	728 (966)	1,026 (2,259)	1,232 (2,920)	866 (2,079)	1,214 (2,431)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第29期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載を省略しております。また、第30期及び第31期中において、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	11,301,120	11,424,187	8,948,441	20,971,562	18,462,539
経常利益 (千円)	631,322	477,351	190,829	1,004,815	672,508
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	263,168	427,005	97,964	1,286,585	268,902
資本金 (千円)	11,408,123	11,860,283	15,018,291	11,860,283	12,518,363
発行済株式総数 (株)	29,771,928	32,283,928	46,873,928	32,283,928	35,025,928
純資産額 (千円)	25,046,398	24,650,916	32,445,117	24,368,236	25,996,289
総資産額 (千円)	47,593,261	54,926,013	57,902,618	47,822,174	52,147,447
1株当たり純資産額 (円)	844.82	766.76	694.39	757.84	745.23
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失( ) (円)	8.88	13.28	2.29	42.21	8.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.66	12.67			
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.50			4.50	
自己資本比率 (%)	52.6	44.9	56.0	51.0	49.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	639 ( 962)	867 (2,006)	745 (2,375)	704 (1,858)	691 (2,148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第29期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。また、第30期及び第31期中において、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本アジアホールディングス(株)	東京都 千代田区	500	投資再生事業	25.3	業務・資本提携

- (注) 1 平成17年8月18日に当社が第三者割当のために発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護事業	873 (2,599)
臨床検査事業	296 ( 277)
商品販売事業	5 ( 6)
その他の事業	15 ( 24)
全社(共通)	43 ( 14)
合計	1,232 (2,920)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	745 (2,375)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、連結子会社の(株)光ハイツ・ヴェラスは平成15年6月5日に労働組合を結成し、札幌地域労組光ハイツ・ヴェラス・ユニオンと称しております。なお、労使関係は安定し、円満に推移しております。

(株)光ハイツ・ヴェラス以外の会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増大や株価の上昇、民間企業の設備投資の増加に支えられて回復基調に入りましたが、個人消費の回復は鈍く、また、原油価格の高騰及び円安による仕入コストの上昇により、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況のなか推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 介護事業 ]

介護業界におきましては、現行の介護保険法による要介護（要支援を含む）認定者数は平成17年10月現在、434万人（厚生労働省「介護給付費実態調査月報（平成17年10月審査分）」第18表参照）にのぼり、市場は平成12年の介護保険法施行以来継続的に活性化し、他業種からの新規参入や既存事業者の事業拡大が見られ、超高齢化社会におけるインフラ整備が拡大基調で推移いたしました。

平成17年10月には介護保険法等の一部を改正する法律が施行され、介護給付費抑制の一環として、通所介護の食費、短期入所生活介護の居住費・食費が自己負担となり、施設給付が見直されました。平成18年4月の大幅な介護保険法改正を見据え、「そよ風」として足裏マッサージや音楽療法によるレクリエーションの充実等の新たな付加価値サービスの提供を積極的に取り入れ、他社との差別化を図ってまいりました。各種サービスを併設した複合介護サービス拠点を「そよ風」ブランドのもと、平成17年11月30日現在で直営14拠点、フランチャイズ2拠点を新規開設し、「そよ風」を全国に直営で90拠点、フランチャイズ15拠点設置致しました。施設というハード面の拡大だけでなく、より良い介護サービスを利用者に提供するため計画的な職員研修・現場指導に力を注ぎ、職員の介護技術の向上を図るとともに、幅広い要介護認定者が利用できるように機能訓練をはじめとするアクティビティサービスの提供等、利用者の立場にたった施設づくりの充実にも取り組んでまいりました。その結果、ケアセンター14拠点の新設に伴い初期費用がかさみましたが、介護事業の売上高は89億3千5百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は8億8千5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### [ 臨床検査事業 ]

臨床検査業界におきましては、医療費の自己負担率の引き上げによる患者自身の受診抑制により、市場の成長は足踏み状態が続いております。

当社グループの臨床検査事業におきましては、医療制度改革に伴い、検査事業の外注化による病院内業務の合理化を進める大型医療機関や官公立病院をはじめとする新規顧客の獲得に努めるとともに、第三者における認証を継続的に取得し、精度の高い、生産性の優れた検査受託体制を再構築してまいりました。また、医療制度改革の影響を受けにくい遺伝子検査や環境検査の受託拡大のために取り組んでまいりましたが、市場環境は依然厳しいまま推移し、臨床検査事業の売上高は35億2千1百万円（前年同期比0.5%減）となり、平成16年12月の分社により管理費用が増加したため営業利益は3億7百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

#### [ 商品販売事業 ]

商品販売事業におきましては、医療機関や介護事業者に向けて、業務の合理化及びサービスの質の向上に適した医療機器及びシステムの提案販売や、「そよ風」で培われたノウハウを活かしてニーズに即した設備や備品の販売促進に努めるとともに、健康増進のための当社独自の商品開発に取り組んでまいりました。しかし、大型案件の大幅な受注減により、商品販売事業の売上高は14億8千6百万円（前年同期比44.3%減）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### [ その他の事業 ]

その他の事業におきましては、「熱海湯治館そよ風」において、元気な方から介護を必要とされる方まで、幅広い高齢者に楽しく、安心して快適な生活の場を提供してまいりました。また、前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました不動産賃貸料を当中間連結会計期間より売上計上いたしました。さらに、連結子会社が運営する「メデカマンション桂」につきましては、分譲及び賃貸入居者の獲得に努めてまいりました。その結果、その他事業の売上高は6億3百万円（前年同期比162.7%増）、営業利益2億7千5百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は145億4千7百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は6億3千1百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、減損による損失の計上等により中間純利益は3億7千8百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、69億2千9百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億4千9百万円（前年同期比91.2%減）の資金収入となりました。これは税金等調整前中間純利益が7億3千3百万円計上されたものの、利息及び法人税の支払いによる減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億1千7百万円（前年同期比54.9%減）の資金支出となりました。これは主に当社の介護施設の設置及び連結子会社の介護施設設置に係る土地の購入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは42億6千4百万円（前年同期比23.0%減）の資金収入となりました。これは主に当社の第三社割当の増資及び介護施設立ち上げに伴う資金借入によるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年11月 中間期	平成17年11月 中間期	平成17年5月期
自己資本比率 ( % )	33.0	42.1	35.8
時価ベースの自己資本比率 ( % )	18.7	32.3	20.8
債務償還年数 ( 年 )	8.6	89.5	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	4.1	0.3	2.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の平成16年11月中間期及び平成17年11月中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目		販売高(千円)	前年同期比(%)	
介護事業	介護 保険 適用	通所介護	2,050,842	20.1
		訪問介護	377,269	0.0
		認知症対応型共同生活介護	1,340,471	25.5
		特定施設入所者生活介護	538,627	20.9
		短期入所生活介護	538,891	172.2
		居宅介護支援	155,402	20.8
		福祉用具貸与	265,831	10.4
		その他	444	24.0
		計	5,267,780	24.8
	介護 保険 外	介護保険外(入居金、家賃、食費等)	2,612,295	26.7
		物品販売	614,830	23.7
		その他	440,737	454.7
		計	3,667,863	39.0
	小計		8,935,644	30.3
臨床検査事業	生化学的検査	1,282,741	17.3	
	血清学的検査	456,976	20.6	
	血液学的検査	356,731	2.3	
	寄生虫学的検査	86,340	5.6	
	微生物学的検査	220,053	0.5	
	その他	1,118,784	48.1	
	小計	3,521,627	0.5	
商品販売事業	医療機器・消耗品	850,380	39.8	
	設備機器	551,680	49.4	
	その他	84,905	48.8	
	小計	1,486,967	44.3	
その他の事業		603,080	162.7	
合計		14,547,319	9.4	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

高齢化が急速に進む社会において、安心して楽しく生活できる長寿社会の整備が急務であります。法令の改正に柔軟に対応し、グループの総合力で「福祉・医療・健康」のリーディングカンパニーを目指してまいります。

### [介護事業]

介護保険法が施行されてから5年が経過し、平成17年10月には介護保険法等の一部が改正、平成18年4月には介護保険法の抜本的な見直しを図られ、介護業界にとって大きな変動をもたらすと予測されます。当社グループとしては、制度改正のポイントを絞り「4.1対策委員会」を設置し、その下で、新たなサービス体系の確立を図る「新予防給付対応プロジェクト」、施設のコンプライアンスの徹底及び情報開示等に柔軟に対応する「外部監査対応プロジェクト」、法改正の周知徹底により4月からの請求業務を適正かつ迅速におこなう「法改正・請求対応プロジェクト」及び認知症対応型共同生活介護のケアマネージャー配置の義務付けに始まる新たな人員配置の義務付けや変更等を予想し、人材育成による職員のスキルアップやサービスの質の向上を図る「教育・研修プロジェクト」の4つのプロジェクトを立ち上げました。制度改正に対応するために各プロジェクトの成功を必達とし、業績

向上に努めてまいります。

#### [ 臨床検査事業 ]

平成18年4月におこなわれる過去最大の診療報酬制度改定に伴い、市場環境の停滞が懸念されます。このような状況に対処するため、新規顧客の開拓及び既存の顧客のニーズに即した提案型営業を積極的に展開し、それに向けた人材育成に努めてまいります。また、営業部門と検査部門の連携を図り、顧客のニーズに迅速に対応できる万全の体制を確立してまいります。

また近年需要の高まりを見せる疾病の早期発見・早期治療の実現に向けた遺伝子検査や環境ホルモンの測定及びダイオキシン検出等の検査項目の充実を図ることで環境検査事業を強化し、診療報酬の改定による影響を回避できる仕組みづくりを進めてまいります。

#### [ 商品販売事業 ]

介護施設や医療機関のニーズや環境の変化に幅広く対応すべく、的確な情報提供や商品の提案営業を推進してまいります。また、当社及び当社グループにおいて長年培われてきたノウハウを活かし、販売の強化及び収益の向上を図ってまいります。

#### [ その他の事業 ]

「熱海湯治館そよ風」につきましては、奇跡の岩盤浴で知られる秋田県の玉川温泉にある「北投石」と同様の成分をもつ鉛イオンを含む硫酸塩温泉により、体内に蓄積された有害な老廃物の排出を促進する岩盤浴「嵐の湯」を平成17年12月にオープンする等新しいサービスの充実を図り、常連客を含む宿泊客の増加に努めてまいります。

連結子会社の運営する「メデカマンション桂」につきましては、マンション機能に介護施設と同等の良質なサービスを受けることのできる、シニアライフの新たなモデルを提供してまいります。また、土地柄にあったマーケティングに基づく顧客ニーズの掘り起こしと、的を絞った広告宣伝活動に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 日本アジアホールディングズ株式会社との業務・資本提携

当社と日本アジアホールディングズ株式会社（本社：東京都千代田区丸の内2丁目）は、業務・資本提携について合意に達し、平成17年8月2日開催の取締役会において、業務・資本提携に関する合意書の締結について決意いたしました。

##### 1 業務・資本提携の趣旨

当社の事業は、現在、「そよ風」ブランドの介護施設を全国115拠点（直営、F C、グループ平成17年8月1日現在）で展開しております。このうち、中核をなす当社直営の「ケアセンターそよ風」（84拠点/平成17年8月1日現在）は、訪問介護、通所介護、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、特定施設入所者生活介護、高齢者住宅等を併設した複合ケアサービスを、全国の地域と密着し、要介護認定者とご家族の立場に立ちきめ細かく提供してまいりました。

一方、日本アジアホールディングズ株式会社は企業の再生を事業の中心に据える投資会社であります。平成13年5月に資本全額を取得した会社を投資目的とする日本アジアホールディングズ株式会社と改組したうえで、赤字体質だった7つの証券会社を順次グループ企業として取り込みながら、現在の日本アジア証券とおきなわ証券の2社に経営統合を果たし、併せて黒字化を実現しております。また、平成17年3月には2,000億円の預り資産を持つユナイテッド投信、UI投資顧問を傘下に収め、証券共々、同社のファイナンシャル・サービスビジネスへの転業、再生が図られております。日本アジアホールディングズ株式会社は旧来産業の再生に取り分け高い関心を有し、成長産業への資源の再配分とビジネス・リンケージを軸に再生を図る手法を用いております。

今般の業務提携は、超高齢者社会の進展に伴う、高齢者の方々の「医療・介護」及び「豊かなシニアライフの形成」という切実なニーズに応えるためには、余生設計とファイナンシャル・プランニングの両面から解決していかなければならないとする考え方を両社が共有したことから成立いたしました。相互のそれぞれの強み、専門性を認め、支援し合いながら、新たなビジネス機会をつくることによって、本業の付加価値を高めていくための業務・資本提携であります。

##### 2 業務・資本提携内容

業務上の提携は四つの柱を持ちます。具体的には、(1)当社の財務体質強化と資本政策の構築支援、(2)プロパティ・マネージメント戦略の導入と介護施設拡大のための協働、(3)傘下のファイナンシャル・サービス事業部門との協働により当社顧客、見込みの顧客の財産形成や資産管理に関わる支援を行う、そして最後に、(4)アジア地域での医療・介護事業への進出、を内容としております。

本提携により当社は、医療・介護業界において、そのサービスを差別化することができ、将来の健康と介護に不安を持つ潜在顧客の開拓をより有利に進める手段を手にするようになります。その意味で本提携は、業界における当社のポジショニングをより高めるものと確信しております。

##### 3 業務・資本提携先の概要

商号	日本アジアホールディングズ株式会社
事業内容	投資再生事業会社
設立年月日	昭和39年2月
本店所在地	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号
代表者	代表取締役社長 呉文繡
資本金	5億円（平成17年3月31日現在）
従業員数（連結）	529人（平成17年3月31日現在）
大株主構成及び持株比率	Japan Asia Holdings Limited 100%
株主資本（連結）	8,282百万円（平成17年3月31日現在）
総資産（連結）	50,138百万円（平成17年3月31日現在）

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前事業年度に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
株式会社 メデカ ジャパン	くまもと長寿苑 そよ風 (熊本県西原村)	介護事業	デイサービスセンター、グループホーム及び特定施設入所者生活介護新設	30	平成17年6月	35名に対するデイサービス、グループホーム9名×2ユニット及び32名に対する特定施設入所者生活介護
	寝屋川ケアセンター そよ風 (大阪府寝屋川市)	介護事業	デイサービスセンター及びグループホーム新設	40	平成17年6月	35名に対するデイサービス及びグループホーム9名×2ユニット
	新座グループホーム そよ風 (埼玉県新座市)	介護事業	グループホーム新設	14	平成17年6月	グループホーム9名×3ユニット
	あびこケアセンター そよ風 (大阪府大阪市住吉区)	介護事業	デイサービスセンター、ショートステイ及びグループホーム新設	20	平成17年6月	40名に対するデイサービス、20名に対するショートステイ及びグループホーム9名×2ユニット
	前橋ケアセンター そよ風 (群馬県前橋市)	介護事業	デイサービスセンター及びショートステイ新設	315	平成17年6月	40名に対するデイサービス及び20名に対するショートステイ
	鎌取ケアコミュニティ そよ風 (千葉県千葉市緑区)	介護事業	デイサービスセンター及び特定施設入所者生活介護新設	42	平成17年7月	30名に対するデイサービス及び42名に対する特定施設入所者生活介護
	飯能ケアセンター そよ風 (埼玉県飯能市)	介護事業	デイサービスセンター及びショートステイ新設	15	平成17年8月	35名に対するデイサービス及び20名に対するショートステイ
	栃木ショートステイ そよ風 (栃木県栃木市)	介護事業	ショートステイ新設	140	平成17年9月	20名に対するショートステイ
	つばめケアセンター そよ風 (新潟県燕市)	介護事業	デイサービスセンター及びショートステイ新設	20	平成17年10月	35名に対するデイサービス及び20名に対するショートステイ
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
	足立ケアコミュニティ そよ風 (東京都足立区)	介護事業	デイサービスセンター及び特定施設入所者生活介護	20	平成17年10月	50名に対するデイサービス及び85名に対する特定施設入所者生活介護

株式会社 メデカ ジャパン	福山ケアセンター そよ風 (広島県福山市)	介護事業	デイサービスセン ター、ショートス テイ及びグループ ホーム新設	34	平成17年10月	35名に対するデイ サービス、20名に 対するショートス テイ及びグループ ホーム9名×2ユ ニット
	盛岡ケアセンター そよ風 (岩手県盛岡市)	介護事業	デイサービスセン ター及びショート ステイ新設	22	平成17年10月	40名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 メデカ ジャパン	堺ケアセンターそよ風 (大阪府堺市)	デイサービス センター及び グループホー ム新設	20	4	自己資金	平成17年10月	平成18年2月	40名に対するデイ サービス及びグル ープホーム9名× 2ユニット
	春日部ケアセンターそよ風 (埼玉県春日部市)	デイサービス センター及び グループホー ム新設	15	-	自己資金	平成17年11月	平成18年3月	40名に対するデイ サービス及びグル ープホーム9名× 2ユニット
	庄和グループホームそよ風 (埼玉県春日部市)	グループホー ム新設	6	-	自己資金	平成17年11月	平成18年3月	グループホーム9 名×2ユニット
株式会社 メーブル ヴィラ	板橋ケアセンターそよ風 (東京都板橋区)	デイサービス 及びショート ステイ新設	490	290	借入金	平成17年12月	平成18年7月	35名に対するデイ サービス及び33名 に対するショート ステイ

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,873,928	46,873,928	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	46,873,928	46,873,928		

(注) 平成18年2月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりませ  
ん。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第二回無担保転換社債(平成9年9月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
転換社債の残高(千円)	1,828,000	1,828,000
転換価格(円)	1,301.4	1,301.4
資本組入額(円)	682	682

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年8月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日現在)
新株予約権の数(個)	2,990(注)1	2,975(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,990,000	2,975,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり580円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580円 資本組入額290円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合は、その限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月18日 (注)	11,848,000	46,873,928	2,499,928	15,018,291	2,499,928	15,274,216

(注) 平成17年8月18日払込の第三者割当に伴う新株発行による増資であります。

発行価格422円 資本組入額211円

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年11月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本アジアホールディングズ 株式会社(注)	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	11,861	25.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,440	5.21
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,748	3.73
有限会社三裕	埼玉県鴻巣市東2丁目1番8号	1,548	3.30
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町5丁目18番37号	1,315	2.81
株式会社エスアールエル	東京都立川市曙町2丁目41番19号	1,082	2.31
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	893	1.91
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	851	1.82
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2丁目12番14号	700	1.49
株式会社ユニマットオフィスコ	東京都港区南青山2丁目12番14号	700	1.49
計		23,139	49.37

(注) 日本アジアホールディングズ株式会社は、平成17年8月18日に当社が第三者割当のために発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,537,000	46,537	同上
単元未満株式	普通株式 187,928		同上
発行済株式総数	46,873,928		
総株主の議決権		46,537	

(注) 1 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が159株含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3丁目 673番地	149,000		149,000	0.32
計		149,000		149,000	0.32

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	495	518	616	628	630	590
最低(円)	402	461	486	532	550	491

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役（経営企画室）	取締役	八木 隆	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、会計監査人より中間監査を受けております。なお、会計監査人は次のとおり交代しております。

第30期の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表

麹町監査法人

第31期の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表

監査法人つばき

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,197,889		7,993,523		5,346,552	
2 受取手形		527,413		564,042		556,543	
3 売掛金	2	6,315,139		6,271,151		5,018,320	
4 たな卸資産		1,073,459		977,862		997,909	
5 短期貸付金		3,903,572		3,387,600		3,702,714	
6 繰延税金資産		210,193		166,635		220,664	
7 その他	5	3,732,610		3,425,933		3,722,747	
貸倒引当金		22,133		32,718		24,117	
流動資産合計		22,938,145	31.2	22,754,031	29.5	19,541,334	27.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	21,262,721		21,911,904		22,066,675	
(2) 土地	2	9,876,901		10,389,107		10,069,277	
(3) その他		857,091		1,530,299		1,111,085	
有形固定資産合計		31,996,714	43.6	33,831,311	43.8	33,247,038	46.4
2 無形固定資産		159,597	0.2	-		-	
連結調整勘定		-		6,235		7,838	
その他		-		194,221		193,815	
無形固定資産合計		-		200,456	0.3	201,654	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,160,457		6,161,961		3,677,976	
(2) 長期営業債権等		12,032,709		11,738,800		11,763,270	
(3) 繰延税金資産		2,848,158		1,830,829		2,729,652	
(4) その他		5,992,973		6,086,615		5,959,372	
貸倒引当金		5,674,009		5,451,578		5,446,757	
投資その他の資産 合計		18,360,289	25.0	20,366,627	26.4	18,683,514	26.0
固定資産合計		50,516,600	68.8	54,398,396	70.5	52,132,207	72.7
繰延資産		9,391	0.0	-		-	
資産合計		73,464,137	100.0	77,152,427	100.0	71,673,542	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		84,029		25,811		48,661	
2		3,620,960		2,652,901		3,068,162	
3	2	7,334,023		7,119,420		8,468,218	
4	2	1,200,000		460,000		660,000	
5		3,197,000		1,828,000		-	
6		401,831		426,030		234,203	
7		3,203,911		3,702,770		3,780,299	
		流動負債合計	25.9	16,214,933	21.0	16,259,546	22.7
<b>固定負債</b>							
1		800,000		1,460,000		1,840,000	
2		1,828,000		-		1,828,000	
3	2	14,914,433		15,926,154		14,625,881	
4		10,835,488		10,087,152		9,784,018	
5		432,353		447,110		433,971	
6		106,722		109,278		105,770	
7		242,614		98,290		80,702	
8		732,541		52,122		791,447	
		固定負債合計	40.7	28,180,108	36.5	29,489,792	41.2
		負債合計	66.6	44,395,042	57.5	45,749,338	63.9
<b>(少数株主持分)</b>							
		少数株主持分	0.4	304,055	0.4	242,839	0.3
<b>(資本の部)</b>							
		資本金	16.2	15,018,291	19.5	12,518,363	17.5
		資本剰余金	16.5	15,274,216	19.8	12,774,288	17.8
		利益剰余金	0.8	835,131	1.1	522,976	0.7
		その他有価証券 評価差額金	0.3	1,465,340	1.9	1,553	0.0
		自己株式	0.2	139,651	0.2	135,817	0.2
		資本合計	33.0	32,453,329	42.1	25,681,364	35.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	77,152,427	100.0	71,673,542	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高		13,298,477	100.0	14,547,319	100.0	25,680,630	100.0			
売上原価		10,263,387	77.2	11,425,349	78.5	20,004,110	77.9			
売上総利益		3,035,089	22.8	3,121,969	21.5	5,676,519	22.1			
販売費及び一般管理費	1	2,149,105	16.1	2,076,592	14.3	4,169,523	16.2			
営業利益		885,984	6.7	1,045,376	7.2	1,506,996	5.9			
営業外収益										
1 受取利息		74,370		79,463		151,534				
2 受取配当金		23,725		34,528		25,494				
3 持分法による 投資利益		37,614		-		37,614				
4 その他		264,646	400,356	3.0	140,384	254,375	1.7	454,336	668,980	2.6
営業外費用										
1 支払利息		339,356		419,209		762,461				
2 社債利息		44,694		28,299		87,831				
3 その他		279,750	663,802	5.0	220,677	668,185	4.6	298,620	1,148,913	4.5
経常利益		622,538	4.7	631,567	4.3	1,027,063	4.0			
特別利益	2	637,319	4.8	-		888,264	3.5			
1 前期損益修正益	4	-		106,421		-				
2 投資有価証券売却益		-		136,800		-				
3 その他		-	-	986	244,209	1.7	-	-		
特別損失	3	335,688	2.5			990,584	3.9			
1 固定資産除却損	5	-		20,114		-				
2 投資有価証券評価損		-		39,999		-				
3 減損損失	6	-		72,934		-				
4 その他		-	-	9,676	142,725	1.0	-	-		
税金等調整前 中間(当期)純利益		924,170	7.0	733,050	5.0	924,742	3.6			
法人税、住民税 及び事業税		358,436		316,053		359,849				
過年度法人税、 住民税及び事業税		-		118,254		-				
法人税等調整額		119,667	478,103	3.6	8,580	425,726	2.9	184,831	544,681	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )		34,934	0.3	70,831	0.5	60,845	0.3			
中間(当期)純利益		411,131	3.1	378,155	2.6	319,215	1.2			

【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,116,208		12,774,288		12,116,208
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				2,499,928	2,499,928	658,080	658,080
資本剰余金 中間期末(期末)残高			12,116,208		15,274,216		12,774,288
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			268,002		522,976		268,002
利益剰余金増加額							
中間(当期)純利益		411,131	411,131	378,155	378,155	319,215	319,215
利益剰余金減少高							
配当金		1,706		-		-	
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高		64,242		-		64,242	
連結子会社の持分増加に 伴う利益剰余金の減少高		-	65,948	66,000	66,000	-	64,242
利益剰余金 中間期末(期末)残高			613,186		835,131		522,976

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額	金額	金額	
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	924,170	733,050	924,742
2		減価償却費	440,906	476,244	870,614
3		減損損失	-	72,934	-
4		繰延資産償却額	45,955	-	55,346
5		連結調整勘定償却額	2,146	1,603	3,452
6		投資有価証券評価損	-	39,999	-
7		貸倒引当金の増加(減少)額	72,061	13,422	69,828
8		退職給付引当金の増加額	2,328	13,139	9,304
9		受取利息及び配当金	98,095	113,991	177,029
10		支払利息及び社債利息	384,051	447,508	850,292
11		持分法による投資利益	37,614	-	37,614
12		投資有価証券売却益	618,493	136,800	887,311
13		固定資産売却損(売却益)	66,381	838	66,157
14		売上債権の増加額	2,406,937	1,219,412	986,049
15		たな卸資産の減少額	109,897	20,046	185,447
16		仕入債務の増加(減少)額	675,476	602,554	48,948
17		預り保証金の増加額	2,469,408	536,310	2,217,211
18		その他	409,192	461,954	136,848
		小計	2,296,711	742,617	3,210,535
19		利息及び配当金の受取額	91,117	112,106	175,444
20		利息の支払額	418,802	463,489	886,579
21		法人税等の支払額	266,721	241,479	432,180
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
			1,702,304	149,755	2,067,220
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の預入による支出	40,148	249,981	64
2		有形固定資産の取得等による支出	4,412,727	1,570,845	6,877,715
3		有形固定資産の売却等による収入	64,839	1,153	65,720
4		投資有価証券の取得等による支出	128,311	1,510,888	382,923
5		投資有価証券の売却等による収入	651,720	1,569,491	979,173
6		貸付による支出	1,098,637	519,062	1,778,170
7		貸付金の回収による収入	450,326	639,920	2,161,060
8		その他	39,903	377,248	83,384
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
			4,473,035	2,017,460	5,916,302

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		2,875,205	3,021,000	5,710,720
2 短期借入金の返済に よる支出		662,413	4,157,084	3,455,753
3 長期借入による収入		4,361,000	2,023,000	7,279,902
4 長期借入金の返済に よる支出		1,034,776	937,741	3,349,230
5 社債の発行による収入		-	-	1,170,619
6 株式の発行による収入		-	4,901,845	1,310,516
7 自己株式の取得による支出		2,278	3,833	6,249
8 配当金の支払額		1,706	1,692	1,706
9 社債の償還による支出		-	580,000	700,000
10 転換社債の償還による支出		-	-	3,197,000
11 その他		-	798	-
財務活動による キャッシュ・フロー		5,535,031	4,264,694	4,761,817
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	-	1
現金及び現金同等物の 増加額		2,764,299	2,396,989	912,733
現金及び現金同等物の 期首残高		3,396,177	4,532,957	3,396,177
連結子会社の増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		614,062	-	224,046
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,774,539	6,929,947	4,532,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ・(株)クラシック・コミュニティ ・アクティバ(株) ・(株)光ハイツ・ヴェラス ・(株)メープルヴィラ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ・(株)クラシック・コミュニティ ・アクティバ(株) ・(株)光ハイツ・ヴェラス ・(株)メープルヴィラ ・(株)メデカジャパン・ラボラトリー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ・(株)クラシック・コミュニティ ・アクティバ(株) ・(株)光ハイツ・ヴェラス ・(株)メープルヴィラ ・(株)メデカジャパン・ラボラトリー  (注)平成16年12月1日に当社の臨床検査事業を分社(分割)により新設した(株)メデカジャパン・ラボラトリーを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の(株)富士バイオメディックスについては持分法を適用しております。平成16年11月30日に当社の所有する(株)富士バイオメディックス株式の譲渡により、今後持分法適用関連会社より除外となります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の(株)富士バイオメディックスについては持分法を適用しております。なお、平成16年11月30日における当社の所有する(株)富士バイオメディックス株式の譲渡により、同社は関連会社に該当しなくなりました。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の(株)クラシック・コミュニティの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの中間決算日は、9月30日であります。なお、(株)メープルヴィラにつきましては、中間連結財務諸表作成にあたって平成16年3月31日をみなし取得日としております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ及び(株)メデカジャパン・ラボラトリーの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ、(株)メデカジャパン・ラボラトリーの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの決算日は、3月31日であります。なお、(株)メープルヴィラにつきましては、連結財務諸表作成にあたって平成16年3月31日をみなし取得日としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法、但し、販売用不動産については個別原価法</p> <p>b 検査材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 検査材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 検査材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
無形固定資産 定額法、但しソフトウェア	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

<p>(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 商法施行規則に基づく均等償却</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理 社債発行費 支出時に全額費用処理 開業費 商法施行規則に基づく均等償却</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>修繕引当金 施設の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、72,934千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ194,979千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は69,100千円増加、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増加額」(前中間連結会計期間23,345千円・前連結会計年度248,767千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1 無形固定資産の表示方法 前中間連結会計期間において無形固定資産として表示しておりました「連結調整勘定」は当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における無形固定資産に含まれる「連結調整勘定」の金額は17,667千円であります。 2 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、49,072千円であります。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別利益及び特別損失について一括表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における特別利益及び特別損失につきましては「注記事項(中間連結損益計算書関係)」記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,678,753千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,443,642千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,034,035千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
現金及び預金 403,312千円	現金及び預金 1,008,590千円	現金及び預金 1,293,557千円
売掛金 980,000千円	建物及び構築物 20,500,969千円	売掛金 980,000千円
建物及び構築物 20,346,726千円	土地 10,273,588千円	建物及び構築物 20,138,761千円
土地 8,934,518千円	投資有価証券 4,033,819千円	土地 9,079,428千円
投資有価証券 1,921,507千円	合計 35,816,967千円	投資有価証券 2,307,345千円
合計 32,586,064千円		合計 33,799,092千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
短期借入金 3,342,204千円	短期借入金 3,769,132千円	短期借入金 5,660,824千円
長期借入金 12,535,740千円	長期借入金 15,180,574千円	長期借入金 13,759,406千円
一年以内償還予定社債 700,000千円	合計 18,949,707千円	一年以内償還予定社債 - 千円
合計 16,577,944千円		合計 19,420,231千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
連結子会社以外の会社の借入金等に対する債務保証及び保証予約	連結子会社以外の会社の借入金等に対する債務保証及び保証予約	連結子会社以外の会社の借入金等に対する債務保証及び保証予約
(株)日本医食研究所 3,900,000千円	(株)日本医食研究所 3,500,000千円	(株)日本医食研究所 3,700,000千円
福)元気村 2,762,985千円	(有)メディカルユー 471,877千円	(有)三裕 1,105,000千円
(有)三裕 1,484,738千円	(株)そよ風九州 330,000千円	(有)メディカルユー 490,460千円
(有)メディカルユー 513,188千円	その他 8社 1,215,442千円	(株)ティムズ 387,850千円
(株)ティムズ 419,830千円	計 5,517,319千円	その他 8社 1,435,789千円
その他12社 1,762,551千円		計 7,119,099千円
計 10,843,293千円		
4 流動化による売上債権譲渡高 3,704,942千円	4 流動化による売上債権譲渡高 3,705,018千円	4 流動化による売上債権譲渡高 3,724,455千円
5 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の表示 同左	5

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 給料 678,631千円 退職給付費用 18,125千円 賃借料 177,643千円 委託料 152,739千円 連結調整勘定 当期償却額 2,146千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 給料 760,968千円 消耗品費 208,857千円 退職給付費用 18,557千円 貸倒引当金繰入 8,914千円 連結調整勘定 当期償却額 1,603千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 給料 1,365,361千円 退職給付費用 30,765千円 賃借料 373,259千円 委託料 308,715千円 連結調整勘定 当期償却額 3,452千円
<b>2 特別利益の内訳</b> 投資有価証券 売却益 618,493千円 その他 18,825千円	<b>2</b>	<b>2 特別利益の内訳</b> 投資有価証券 売却益 887,311千円 その他 952千円
<b>3 特別損失の内訳</b> 臨床検査 売掛金解約損 227,768千円 固定資産売却損の内訳 土地 26,419千円 建物 40,861千円 計 67,280千円 棚卸資産 評価損 40,234千円 その他 405千円	<b>3</b>	<b>3 特別損失の主な内訳</b> 固定資産売却損 67,110千円 固定資産除却損 15,847千円 貸倒引当金繰入額 258,887千円 臨床検査売掛金解約損 227,768千円 棚卸資産評価損 40,234千円 事業再編損 80,520千円 協調融資臨時組成損 288,830千円
	<b>4 前期損益修正益の内訳</b> 税務更正による過年度 収益 219,627千円 税務更正による過年度 費用 113,205千円 差引 106,421千円	
	<b>5 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 19,530千円 その他 583千円 合計 20,114千円	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																
	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県鎌 ヶ谷市</td> <td>22,629</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>京都府天 田郡夜久 野町</td> <td>50,305</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>72,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、地価の著しい下落に伴い正味売却価額が帳簿価額を下回っており、また遊休地については、今後の利用計画もないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌 ヶ谷市	22,629	遊休地	土地	京都府天 田郡夜久 野町	50,305	計			72,934	
用途	種類	場所	金額 (千円)															
賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌 ヶ谷市	22,629															
遊休地	土地	京都府天 田郡夜久 野町	50,305															
計			72,934															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,197,889千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 423,349千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,774,539千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,993,523千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,063,576千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,929,947千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,346,552千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 813,594千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,532,957千円</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が45,617千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が45,617千円それぞれ減少しております。なお、当社、(株)クラシック・コミュニティ、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの4社が外形標準課税制度の適用対象となっております。</p>		<p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が90,329千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が90,329千円それぞれ減少しております。なお、当社、(株)クラシック・コミュニティ、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの4社が外形標準課税制度の適用対象となっております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240,920</td> <td>3,198,882</td> <td>853,852</td> <td>4,293,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162,845</td> <td>1,233,421</td> <td>359,447</td> <td>1,755,714</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>78,074</td> <td>1,965,461</td> <td>494,404</td> <td>2,537,941</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	機械装置	その他	合計	取得価額相当額	240,920	3,198,882	853,852	4,293,655	減価償却累計額相当額	162,845	1,233,421	359,447	1,755,714	中間期末残高相当額	78,074	1,965,461	494,404	2,537,941	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>217,403</td> <td>3,539,117</td> <td>985,338</td> <td>4,741,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>151,757</td> <td>1,597,122</td> <td>470,869</td> <td>2,219,748</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65,646</td> <td>1,941,994</td> <td>514,469</td> <td>2,522,110</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	機械装置	その他	合計	取得価額相当額	217,403	3,539,117	985,338	4,741,859	減価償却累計額相当額	151,757	1,597,122	470,869	2,219,748	中間期末残高相当額	65,646	1,941,994	514,469	2,522,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400,490</td> <td>3,485,252</td> <td>928,742</td> <td>4,814,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>241,595</td> <td>1,500,535</td> <td>406,754</td> <td>2,148,885</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>158,894</td> <td>1,984,716</td> <td>521,987</td> <td>2,665,599</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	機械装置	その他	合計	取得価額相当額	400,490	3,485,252	928,742	4,814,485	減価償却累計額相当額	241,595	1,500,535	406,754	2,148,885	期末残高相当額	158,894	1,984,716	521,987	2,665,599
	車両運搬具	機械装置	その他	合計																																																										
取得価額相当額	240,920	3,198,882	853,852	4,293,655																																																										
減価償却累計額相当額	162,845	1,233,421	359,447	1,755,714																																																										
中間期末残高相当額	78,074	1,965,461	494,404	2,537,941																																																										
	車両運搬具	機械装置	その他	合計																																																										
取得価額相当額	217,403	3,539,117	985,338	4,741,859																																																										
減価償却累計額相当額	151,757	1,597,122	470,869	2,219,748																																																										
中間期末残高相当額	65,646	1,941,994	514,469	2,522,110																																																										
	車両運搬具	機械装置	その他	合計																																																										
取得価額相当額	400,490	3,485,252	928,742	4,814,485																																																										
減価償却累計額相当額	241,595	1,500,535	406,754	2,148,885																																																										
期末残高相当額	158,894	1,984,716	521,987	2,665,599																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>783,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,852,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,636,045千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>405,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57,859千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	783,952千円	1年超	1,852,092千円	合計	2,636,045千円	支払リース料	449,335千円	減価償却費相当額	405,524千円	支払利息相当額	57,859千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>953,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,027,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,981,705千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>578,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>518,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67,656千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	953,831千円	1年超	2,027,874千円	合計	2,981,705千円	支払リース料	578,679千円	減価償却費相当額	518,188千円	支払利息相当額	67,656千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>833,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,851,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,684,959千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>969,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>842,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119,323千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	833,402千円	1年超	1,851,556千円	合計	2,684,959千円	支払リース料	969,873千円	減価償却費相当額	842,736千円	支払利息相当額	119,323千円																								
1年以内	783,952千円																																																													
1年超	1,852,092千円																																																													
合計	2,636,045千円																																																													
支払リース料	449,335千円																																																													
減価償却費相当額	405,524千円																																																													
支払利息相当額	57,859千円																																																													
1年以内	953,831千円																																																													
1年超	2,027,874千円																																																													
合計	2,981,705千円																																																													
支払リース料	578,679千円																																																													
減価償却費相当額	518,188千円																																																													
支払利息相当額	67,656千円																																																													
1年以内	833,402千円																																																													
1年超	1,851,556千円																																																													
合計	2,684,959千円																																																													
支払リース料	969,873千円																																																													
減価償却費相当額	842,736千円																																																													
支払利息相当額	119,323千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 平成16年11月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,381,488	2,059,391	322,097

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,091,001
MMF	10,064

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 平成17年11月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,763,446	5,098,188	2,334,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,014,700
投資事業組合	49,072

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損39,999千円を計上しております。

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成17年 5月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,541,105	2,544,035	2,930

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,133,940

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成16年11月30日現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	3,010,000	3,010,000	55,660	13,383

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成17年11月30日現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	2,995,000	1,595,000	32,104	14,746

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 平成17年 5月31日現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	3,002,500	3,002,500	46,850	4,573

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

(単位：千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,859,692	3,540,333	2,668,889	229,561	13,298,477		13,298,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,914	8,915	76		16,906	(16,906)	
計	6,867,606	3,549,249	2,668,966	229,561	13,315,383	(16,906)	13,298,477
営業費用	6,057,062	3,176,902	2,521,396	265,947	12,021,308	391,184	12,412,493
営業利益又は営業損失( )	810,543	372,347	147,569	36,385	1,294,074	(408,090)	885,984

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1)介護事業

通所介護、訪問介護、痴呆対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、短期入所生活介護、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2)臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3)商品販売事業

医療用機器・介護施設用設備機器等の販売

(4)その他の事業

ホテル事業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、391,184千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

(単位：千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,935,644	3,521,627	1,486,967	603,080	14,547,319	-	14,547,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,243	5,656	638	91,087	107,626	(107,626)	-
計	8,945,887	3,527,284	1,487,605	694,167	14,654,945	(107,626)	14,547,319
営業費用	8,060,350	3,219,501	1,354,606	418,478	13,052,936	449,006	13,501,942
営業利益	885,536	307,783	132,999	275,689	1,602,009	(556,632)	1,045,376

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) 臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3) 商品販売事業

機器・介護施設用設備機器等の販売

(4) その他の事業

ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、449,006千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、営業外収益に含めて計上しておりました「不動産賃貸料」は当中間連結会計期間から「その他の事業」の「売上高」に含めて計上しております。この結果、その他事業の売上高が194,979千円、営業費用が69,100千円、営業利益が125,878千円それぞれ増加し、消去又は全社の営業費用が69,100千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

(単位：千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,676,788	6,843,358	3,458,920	701,563	25,680,630	-	25,680,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,567	839	23,229	19,789	70,426	(70,426)	-
計	14,703,355	6,844,198	3,482,149	721,352	25,751,056	(70,426)	25,680,630
営業費用	12,996,284	6,371,199	3,255,252	636,637	23,259,373	914,259	24,173,633
営業利益	1,707,071	472,999	226,896	84,715	2,491,682	(984,686)	1,506,996

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) 臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3) 商品販売事業

機器・介護施設用設備機器等の販売

(4) その他の事業

ホテル事業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、914,259千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 754.86円	1株当たり純資産額 694.56円	1株当たり純資産額 736.20円
1株当たり中間純利益 12.79円	1株当たり中間純利益 8.84円	1株当たり当期純利益 9.79円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.22円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	411,131	378,155	319,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	411,131	378,155	319,215
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,151	42,778	32,604
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益			
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 用いられた中間純利益 調整額の主要な内訳(千円)			
社債利息 (税額相当額控除後)	15,669	-	-
証券代行手数料 (税額相当額控除後)	4,964	-	-
中間純利益調整額(千円)	20,633	-	-
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
転換社債	3,181	-	-
普通株式増加数(千株)	3,181	-	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 転換社債 新株予約権 潜在株式の数 1,404千株 2,990千株 潜在株式の概要は、 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状 況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	潜在株式の種類 転換社債 潜在株式の数 1,360千株

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)								
<p>当社は、平成16年12月1日付で新設分割により設立した「株式会社メデカジャパン・ラボラトリー」を承継会社とし、当社の臨床検査事業を分社(分割)いたしました。</p> <p>分割した資産、負債の項目及び金額は以下のとおりです。 (平成16年12月1日現在)</p> <table data-bbox="113 551 485 680"><tr><td>流動資産</td><td>2,689,587千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>2,825,904千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>2,337,376千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,016,129千円</td></tr></table>	流動資産	2,689,587千円	固定資産	2,825,904千円	流動負債	2,337,376千円	固定負債	1,016,129千円		<p>1 日本アジアホールディングズ株式会社との業務・資本提携</p> <p>当社と日本アジアホールディングズ株式会社(本社:東京都千代田区丸の内2丁目)は、業務・資本提携について合意に達し、平成17年8月2日開催の取締役会において、業務・資本提携に関する合意書の締結について決議いたしました。</p> <p>詳細に関しましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>2 第三者割当増資による新株発行</p> <p>日本アジアホールディングズ株式会社との業務・資本提携に伴い、平成17年8月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行について決議いたしました。</p> <p>詳細に関しましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(3)発行済株式総数、資本金等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>3 当社の取締役・監査役及び従業員の一部に対しストックオプションとして新株予約権発行</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・監査役及び従業員の一部に対しストックオプションとして新株予約権を発行することにつきまして、平成17年8月26日開催の第30回定時株主総会にて承認されました。</p> <p>詳細に関しましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>
流動資産	2,689,587千円									
固定資産	2,825,904千円									
流動負債	2,337,376千円									
固定負債	1,016,129千円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,811,634		5,734,491		3,032,142	
2 受取手形		527,413		353,322		352,912	
3 売掛金	2	6,212,229		5,437,280		4,217,077	
4 たな卸資産		269,958		169,992		157,293	
5 短期貸付金		3,758,349		3,590,592		3,520,617	
6 繰延税金資産		43,917		57,404		97,145	
7 その他	3	3,091,957		2,662,639		3,008,475	
貸倒引当金		23,405		26,526		19,861	
流動資産合計		17,692,054	32.2	17,979,195	31.1	14,365,803	27.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		11,463,394		11,415,625		10,978,833	
(2) 土地		6,070,810		5,185,821		5,030,784	
(3) その他		726,121		963,286		916,652	
有形固定資産合計		18,260,327	33.3	17,564,733	30.3	16,926,271	32.5
2 無形固定資産		77,020	0.1	114,332	0.2	117,295	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,770,885		8,329,694		6,060,233	
(2) 長期営業債権等		12,032,709		11,738,800		11,763,270	
(3) 繰延税金資産		2,698,288		1,460,586		2,343,695	
(4) その他		6,066,545		6,143,226		5,997,459	
貸倒引当金		5,671,818		5,427,951		5,426,582	
投資その他の資産 合計		18,896,611	34.4	22,244,356	38.4	20,738,077	39.8
固定資産合計		37,233,958	67.8	39,923,422	68.9	37,781,643	72.5
資産合計		54,926,013	100.0	57,902,618	100.0	52,147,447	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		84,029		25,811		48,661	
2		2,909,838		775,831		1,001,928	
3	2	5,547,042		2,652,900		3,487,000	
4	2	-		2,785,889		2,710,078	
5	2	1,200,000		460,000		660,000	
6		3,197,000		1,828,000		-	
7		324,738		226,555		90,492	
8		1,645,530		1,748,574		1,657,352	
流動負債合計		14,908,179	27.1	10,503,561	18.1	9,655,512	18.5
<b>固定負債</b>							
1		800,000		1,460,000		1,840,000	
2		1,828,000		-		1,828,000	
3	2	11,769,753		12,307,766		11,892,178	
4		399,227		149,208		139,835	
5		101,587		97,619		97,165	
6		468,348		939,344		698,466	
固定負債合計		15,366,917	28.0	14,953,939	25.9	16,495,645	31.6
負債合計		30,275,096	55.1	25,457,501	44.0	26,151,157	50.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		12,116,208		15,274,216		12,774,288	
資本剰余金合計		12,116,208	22.0	15,274,216	26.4	12,774,288	24.5
<b>利益剰余金</b>							
1		225,455		225,455		225,455	
2		167,000		467,000		167,000	
3		603,533		243,394		445,429	
利益剰余金合計		995,988	1.8	935,850	1.6	837,885	1.6
その他有価証券 評価差額金		189,719	0.3	1,356,409	2.3	1,569	0.0
自己株式		131,845	0.2	139,651	0.2	135,817	0.2
資本合計		24,650,916	44.9	32,445,117	56.0	25,996,289	49.9
負債及び資本合計		54,926,013	100.0	57,902,618	100.0	52,147,447	100.0

【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
		金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)
売上高										
1 介護事業売上高		5,145,346			7,210,508			11,305,401		
2 臨床検査売上高		3,549,249			-			3,549,249		
3 商品売上高		2,668,966			1,176,367			3,162,390		
4 その他事業売上高		60,625	11,424,187	100.0	561,566	8,948,441	100.0	445,498	18,462,539	100.0
売上原価										
1 介護事業売上原価		4,552,449			6,463,000			10,049,396		
2 臨床検査売上原価		2,093,882			-			2,093,882		
3 商品売上原価		2,477,210			1,053,495			2,897,775		
4 その他事業売上原価		58,155	9,181,697	80.4	258,594	7,775,091	86.9	284,061	15,325,115	83.0
売上総利益			2,242,490	19.6		1,173,350	13.1		3,137,424	17.0
販売費及び一般管理費			1,607,076	14.0		625,087	7.0		2,278,803	12.3
営業利益			635,413	5.6		548,263	6.1		858,620	4.7
営業外収益										
1 受取利息		74,461			76,465			149,947		
2 その他		265,784	340,246	3.0	74,550	151,015	1.7	478,031	627,978	3.4
営業外費用										
1 支払利息		241,045			318,779			550,091		
2 その他		257,262	498,308	4.4	189,670	508,449	5.7	263,998	814,090	4.4
経常利益			477,351	4.2		190,829	2.1		672,508	3.7
特別利益										
1 前期損益修正益	2	-			106,375			-		
2 固定資産売却益		-			-			53		
3 投資有価証券売却益		642,652	642,652	5.6	136,800	243,175	2.7	911,470	911,524	4.9
特別損失										
1 固定資産売却損	3	59,206			-			59,206		
2 減損損失		-			72,934			-		
3 固定資産除却損		-			15,690			-		
4 投資有価証券評価損		-			39,999			-		
5 貸倒引当金繰入		-			-			258,887		
6 臨床検査売掛金 解約損		227,768			-			227,768		
7 棚卸資産評価損		40,234			-			40,234		
8 事業再編損		-			-			80,520		
9 協調融資臨時組成損		-	327,209	2.9	-	128,625	1.4	288,830	955,447	5.2
税引前中間(当期) 純利益			792,794	6.9		305,379	3.4		628,584	3.4
法人税、住民税 及び事業税		284,267			118,733			214,408		
過年度法人税、 住民税及び事業税		-			118,254			-		
法人税等調整額		81,521	365,788	3.2	29,572	207,414	2.3	145,274	359,682	1.9
中間(当期)純利益			427,005	3.7		97,964	1.1		268,902	1.5
前期繰越利益			176,527			145,429			176,527	
中間(当期) 未処分利益			603,533			243,394			445,429	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 : 移動平均法による原価法 原材料: 移動平均法による原価法 仕掛品: 移動平均法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引による債権及び債務 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 毎期均等償却をしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品: 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引による債権及び債務 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品: 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引による債権及び債務 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、その回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、当該役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、当該役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、72,934千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間損益計算書) 当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当中間会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ194,979千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は69,100千円増加、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>平成16年10月に移管を受けた療養・滞在・生活型ホテルの運営につきましては、当中間会計期間売上高の「その他事業売上高」及び売上原価の「その他事業売上原価」に表示しております。また、前中間会計期間まで表示しておりました売上高の「廃棄物運搬売上高」及び売上原価の「廃棄物運搬売上原価」は金額が軽微であるため、当中間会計期間より「その他事業売上高」及び「その他事業売上原価」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「廃棄物運搬売上高」及び「廃棄物運搬売上原価」はそれぞれ32,605千円、25,593千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、49,072千円であります。</p> <p>2 流動負債の表示方法 前中間会計期間において短期借入金として表示しておりました「一年以内返済予定長期借入金」は当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間における短期借入金に含まれる「一年以内返済予定長期借入金」の金額は1,413,442千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が42,449千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ42,449千円減少しております。</p>		<p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が84,216千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ84,216千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
<b>有形固定資産</b> 1 減価償却 2,587,521千円 累計額 2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 403,312千円 売掛金 980,000千円 建物 10,986,424千円 土地 5,756,467千円 投資有価証券 1,901,258千円 合計 20,027,464千円 □ 債務の内容 短期借入金 1,470,000千円 長期借入金 10,970,568千円 一年以内 返済予定 1,190,061千円 長期借入金 一年以内償還予定社債 700,000千円 合計 14,330,630千円 3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含め表示しております。 4 偶発債務 金融機関等からの借入等に対する債務保証及び債務保証予約 (株)日本医食研究所 3,900,000千円 福)元気村 2,762,985千円 (有)三裕 1,484,738千円 アクティバ(株) 985,714千円 (株)メーブルヴィラ 661,600千円 (株)光ハイツ・ヴェラス 600,000千円 その他14社 2,695,569千円 計 13,090,607千円 5 流動化による売上債権譲渡高 3,704,942千円	<b>有形固定資産</b> 1 減価償却 2,353,802千円 累計額 2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 433,478千円 建物 10,085,515千円 土地 5,105,121千円 投資有価証券 4,033,819千円 合計 19,657,934千円 □ 債務の内容 長期借入金 11,701,795千円 一年以内 返済予定 2,442,675千円 長期借入金 合計 14,144,470千円 3 消費税等の表示 同左 4 偶発債務 金融機関等からの借入に対する債務保証及び債務保証予約 (株)日本医食研究所 3,500,000千円 (株)メデカジャパン・ラボラトリー 740,088千円 (有)メディカルユー 471,877千円 (株)そよ風九州 330,000千円 その他 8社 1,215,442千円 計 6,257,407千円 5 流動化による売上債権譲渡高 2,364,442千円	<b>有形固定資産</b> 1 減価償却 2,129,986千円 累計額 2 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 903,478千円 売掛金 980,000千円 建物 9,481,350千円 土地 4,852,358千円 投資有価証券 2,308,676千円 合計 18,525,863千円 □ 債務の内容 短期借入金 1,470,000千円 長期借入金 11,069,683千円 一年以内 返済予定 2,441,947千円 長期借入金 合計 14,981,631千円 3 消費税等の表示 4 偶発債務 金融機関等からの借入に対する債務保証及び債務保証予約 (株)日本医食研究所 3,700,000千円 (有)三裕 1,105,000千円 (株)メデカジャパン・ラボラトリー 844,206千円 (株)メーブルヴィラ 632,400千円 (有)メディカルユー 490,460千円 (株)ティムズ 387,850千円 その他 8社 1,435,789千円 計 8,595,705千円 5 流動化による売上債権譲渡高 2,465,831千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																
減価償却実施額 有形固定資産 189,038千円 無形固定資産 3,564千円	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 237,303千円 無形固定資産 923千円</p> <p>2 前期損益修正益の内訳                      税務更正に                      よる過年度 219,362千円                      収益                      税務更正に                      よる過年度 113,205千円                      費用  <hr/>                     差 引 106,375千円</p> <p>3 減損損失の内訳                      当社は、以下の資産グループにつ                      いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県鎌 ヶ谷市</td> <td style="text-align: center;">22,629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府天 田郡夜久 野町</td> <td style="text-align: center;">50,305</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">72,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                      上記の資産については、地価の著し                      い下落に伴い正味売却価額が帳簿価額                      を下回っており、また遊休地につい                      ては、今後の利用計画もないため、帳簿                      価額を正味売却価額まで減額し、当該                      減少額を減損損失として特別損失に計                      上しております。                      (グルーピングの方法)                      当社は、原則として地域別に区分                      し、賃貸用不動産については、各々独                      立した単位として取り扱っております。                      (回収可能価額の算定方法)                      回収可能価額は、正味売却価額によ                      っており、その金額は不動産鑑定士に                      よる不動産鑑定評価額によって算出                      しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌 ヶ谷市	22,629	遊休地	土地	京都府天 田郡夜久 野町	50,305	計			72,934	減価償却実施額 有形固定資産 388,643千円 無形固定資産 5,933千円
用途	種類	場所	金額 (千円)															
賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌 ヶ谷市	22,629															
遊休地	土地	京都府天 田郡夜久 野町	50,305															
計			72,934															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240,920</td> <td>3,029,298</td> <td>853,002</td> <td>4,123,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162,845</td> <td>1,197,153</td> <td>358,966</td> <td>1,718,965</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>78,074</td> <td>1,832,144</td> <td>494,036</td> <td>2,404,255</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具	機械及び装置	工具・器具備品	合計	取得価額相当額	240,920	3,029,298	853,002	4,123,221	減価償却累計額相当額	162,845	1,197,153	358,966	1,718,965	中間期末残高相当額	78,074	1,832,144	494,036	2,404,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>207,436</td> <td>3,136,431</td> <td>747,447</td> <td>4,091,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144,937</td> <td>1,488,622</td> <td>393,368</td> <td>2,026,927</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62,499</td> <td>1,647,809</td> <td>354,079</td> <td>2,064,387</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具	機械及び装置	工具・器具備品	合計	取得価額相当額	207,436	3,136,431	747,447	4,091,315	減価償却累計額相当額	144,937	1,488,622	393,368	2,026,927	中間期末残高相当額	62,499	1,647,809	354,079	2,064,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>225,943</td> <td>3,181,862</td> <td>723,620</td> <td>4,131,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>157,941</td> <td>1,411,424</td> <td>351,654</td> <td>1,921,020</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>68,002</td> <td>1,770,438</td> <td>371,965</td> <td>2,210,406</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具	機械及び装置	工具・器具備品	合計	取得価額相当額	225,943	3,181,862	723,620	4,131,426	減価償却累計額相当額	157,941	1,411,424	351,654	1,921,020	期末残高相当額	68,002	1,770,438	371,965	2,210,406
	車両及び運搬具	機械及び装置	工具・器具備品	合計																																																										
取得価額相当額	240,920	3,029,298	853,002	4,123,221																																																										
減価償却累計額相当額	162,845	1,197,153	358,966	1,718,965																																																										
中間期末残高相当額	78,074	1,832,144	494,036	2,404,255																																																										
	車両及び運搬具	機械及び装置	工具・器具備品	合計																																																										
取得価額相当額	207,436	3,136,431	747,447	4,091,315																																																										
減価償却累計額相当額	144,937	1,488,622	393,368	2,026,927																																																										
中間期末残高相当額	62,499	1,647,809	354,079	2,064,387																																																										
	車両及び運搬具	機械及び装置	工具・器具備品	合計																																																										
取得価額相当額	225,943	3,181,862	723,620	4,131,426																																																										
減価償却累計額相当額	157,941	1,411,424	351,654	1,921,020																																																										
期末残高相当額	68,002	1,770,438	371,965	2,210,406																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 752,839千円 1年超 1,744,885千円 合計 2,497,725千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 743,295千円 1年超 1,425,642千円 合計 2,168,938千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 738,276千円 1年超 1,571,104千円 合計 2,309,381千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 433,269千円 減価償却費相当額 390,910千円 支払利息相当額 55,579千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 472,785千円 減価償却費相当額 423,097千円 支払利息相当額 52,769千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 878,486千円 減価償却費相当額 760,390千円 支払利息相当額 107,244千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 766.76円	1株当たり純資産額 694.39円	1株当たり純資産額 745.23円
1株当たり中間純利益 13.28円	1株当たり中間純利益 2.29円	1株当たり当期純利益 8.25円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.67円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	427,005	97,964	268,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	427,005	97,964	268,902
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,151	42,778	32,604
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益			
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 用いられた中間純利益 調整額の主要な内訳(千円)			
社債利息 (税額相当額控除後)	15,669		
証券代行手数料 (税額相当額控除後)	4,964		
中間純利益調整額(千円)	20,633		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
転換社債	3,181		
普通株式増加数(千株)	3,181		
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 転換社債 新株予約権 潜在株式の数 1,404千株 2,990千株 潜在株式の概要は、 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	潜在株式の種類 転換社債 潜在株式の数 1,360,321.48株

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間会計期間及び前事業年度において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)								
<p>当社は、平成16年12月 1 日付で新設分割により設立した「株式会社メデカジャパン・ラボラトリー」を承継会社とし、当社の臨床検査事業を分社(分割)いたしました。</p> <p>分割した資産、負債の項目及び金額は以下のとおりです。</p> <p>(平成16年12月 1 日現在)</p> <table data-bbox="113 539 485 674"><tr><td>流動資産</td><td>2,689,587千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>2,825,904千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>2,337,376千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,016,129千円</td></tr></table>	流動資産	2,689,587千円	固定資産	2,825,904千円	流動負債	2,337,376千円	固定負債	1,016,129千円		<p>1 日本アジアホールディングズ株式会社との業務・資本提携</p> <p>当社と日本アジアホールディングズ株式会社(本社:東京都千代田区丸の内2丁目)は、業務・資本提携について合意に達し、平成17年8月2日開催の取締役会において、業務・資本提携に関する合意書の締結について決議いたしました。</p> <p>詳細に関しましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>2 第三者割当増資による新株発行</p> <p>日本アジアホールディングズ株式会社との業務・資本提携に伴い、平成17年8月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行について決議いたしました。</p> <p>詳細に関しましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(3)発行済株式総数、資本金等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>3 当社の取締役・監査役及び従業員の一部に対しストックオプションとして新株予約権発行</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・監査役及び従業員の一部に対しストックオプションとして新株予約権を発行することにつきまして、平成17年8月26日開催の第30回定時株主総会にて承認されました。</p> <p>詳細に関しましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>
流動資産	2,689,587千円									
固定資産	2,825,904千円									
流動負債	2,337,376千円									
固定負債	1,016,129千円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 |   | 平成17年8月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書<br>(第三者割当増資)  | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第4号の規定に基づくもの       | 平成17年8月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年6月1日<br>(第30期) 至 平成17年5月31日       | 平成17年8月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書<br>(新株予約権の発行) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第2号の2の規定に基づく<br>もの | 平成17年8月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書               | 平成17年8月30日関東財務局長提出分                           | 平成17年9月2日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称 麴町監査法人

代表社員 公認会計士 徳 富 良 雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 黒 崎 正 敏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月1日付をもって会社分割を行った。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月23日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称 監査法人つばき

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称 麴町監査法人

代表社員 公認会計士 徳 富 良 雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 黒 崎 正 敏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月1日付をもって会社分割を行った。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月23日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称 監査法人つばき

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。